奈良市下水道事業中長期計画(R7策定)(案)について

奈良市下水道事業中長期計画(R7策定) VISION2031

(案)

2025年(令和7年) 月

奈良市企業局

奈良市下水道事業中長期計画 VISION2031【概要版】(案)

バランスの取れた投資水準と料金水準の確保

1.計画の位置付け

この中長期計画は、国の方針に基づく計画であるとともに奈良県が令和5年3月に策定した「奈良県汚水処理事業広域化・共同化計画」及び「奈良市第5次総合計画」、「第2期奈良市総合戦略」、「奈良市下水道ストックマネジメント計画」との整合性を図っています。



2. 現状分析

<経費回収率>

令和2年5月に使用料改定を行ったことにより、同年度から経費回収率は100%を上回り、類似団体平均を上回る水準となりました。今後も安定した事業継続のためには、100%以上の水準を維持していくことが必要です。

<企業債残高対事業規模比率>

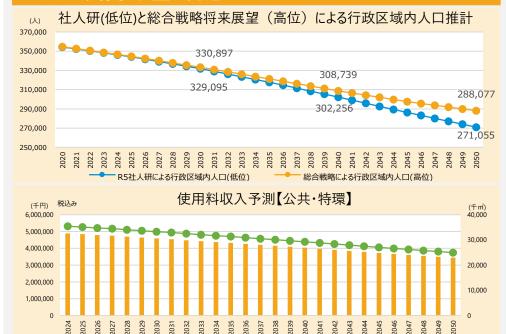
使用料改定に伴う使用料収入の増加や企業債の償還が順調に進んでいることから、類似団体と比較して良好な水準を維持しています。

<管渠老朽化率>

耐用年数を経過した管渠が増加しており、類似団体の 平均を上回る水準となっています。今後、さらに管渠老朽 化率が悪化することが予想されるため、現在進めている耐 震化に関する投資に加えて、状態監視保全を進めることが 必要です。



3.人口、有収水量の見通し



4.将来予測と投資

- ▶ 令和13年度まで現行使用料のままで健全経営
- ▶ 更新投資額 年平均約15億円

令和2年度の下水道使用料改定により、経営が安定しています。人口減少による収入の減少が予測されますが、更新投資を年平均15億円程度としても健全な経営ができることを確認しました。しかしながら管渠の老朽化は進んでいるため、定期的に実施している点検の結果により更新が必要となった場合は、経営状況を確認しつつ追加投資を検討・実施します。

使用料収益 — 有収水量



重要管路の健全化&耐震化

防災環境の強化を目的に、幹線や災害時の 避難経路に埋設されている重要管渠の耐震 化を継続して進めます。

重要管路健全率 令和 13 年 目標 (R5: 76.7%)





重要管路耐震化率 48.0 44.0 44.0 44.0 42.1 42.2 42.8 42.0 2024 2025 2026 2027 2028 2029 2030 2031

重要管路

※幹線、救急告示

病院、防災拠点等

健全化

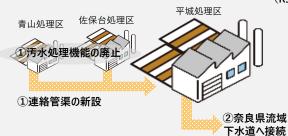
•耐震化

処理場等

3 処理区の統合

①それぞれ単独で汚水処理をしていた 青山・佐保台処理区を廃止し平城処 理区へ統合、②さらに流域下水道へ の接続を進めます。

①処理区統合



維持管理·更新費用削減

汚水処理の集約による効果

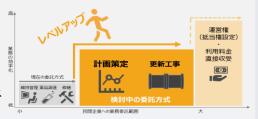
年間約2億円の削減 (R5.5月建設企業委員会にて報告)

強靭化

汚水処理機能の 集中化による耐震化の強化

ウォーターPPP (Level3.5)

維持管理と更新工事を円滑に実施できる体制の整備を目的に、国が進める新たな官民連携方式であるウォーターPPP(Level 3.5:管理・更新一体マネジメント方式)の導入を進めます。



ウォーターPPPの定義

10年間の長期契約、性能発注、維持管理と更新の一体契約、プロフィットシェア

令和9年度以降については、ウォーター P P P (レベル3.5以上) の導入が社会資本整備総合交付金の要件

6.投資計画

官民連携



上下水道で一体的に進める更新事業

災害時にも強く持続可能な上下水道システムの維持

- ・上下水道一体での耐震化計画の策定(交付金活用)
- ・関連する工事の一体発注(移設等)
- ・上下水道DXの推進